

1. 企業支援事業

○事業費:44,587 千円 (前年度 27,326 千円)

○財 源:事業収入 1,135 千円、国庫補助金 4,328 千円、県補助金 757 千円
市負担金 24,367 千円、前年度繰越金 14,000 千円

【事業の概要】

地域企業への新規受注促進のため、医療、電子関連など将来有望な分野の有力企業を訪問し、地域のものづくり技術集積をPRし、新規開発案件などの情報を企業に提供する。

上記の成果の効率化及び地場産品の販路拡大を促進するため、首都圏に販路開拓アドバイザーを委嘱し、有力企業と当センターの仲介を進める。

登録企業約 500 社に FAX による産業振興部ニュースで、引き合いやセミナー案内などの情報を提供する。

受注促進に有効な展示会に企業と共同出展し、受注促進と地域技術PRを図る。

地域企業の商品開発力・産業財産権への意識や企業体力等の向上を支援するため、企業要請により対応できる専門家を企業に派遣し、企業の活性化を支援する。

産地間技術交流を促進し、地域企業の新商品開発を支援する。

関西地区とのビジネス連携のため「関西機械要素技術展」に企業と共同出展し、関西地区の企業に対して情報発信を行ない、新規取引先の開拓、企業連携を推進する。

首都圏に企業誘致アドバイザーを委嘱し、個別企業訪問等により企業誘致を推進する。

首都圏で展示・商談会を開催し、当該地域と当地域企業とのビジネス連携の強化を図る。

企業において IT を有効活用できる人材を育成するために、企業向けの IT 講座の開催、企業のホームページ充実のための Web 関連講座を開催する。また、企業単位で要望する講座を、企業に出向き出張講座を行う。

企業のホームページ、IT 関連の諸問題解決に向けた相談業務を実施する。

企業に役立つ最新の企業支援情報や県央地域の新商品、注目商品等をセンターホームページから情報発信する。

(1) 企業支援事業

(事業費 12,420 千円・財源 事業収入 90 千円・市負担金 12,330 千円)

受注促進事業

各分野からの受注促進を図り、地域企業活性化を支援する。

目標値:引き合い件数 800 件・成約件数 80 件(前年度比 10%アップ)

- 1) 地域外有力企業を訪問し、県央地域の産業技術集積をPRすることにより、引き合いを得る。
- 2) 販路開拓アドバイザーとの情報交換・市場動向報告会の開催。
- 3) 登録企業約 500 社に FAX による産業振興部ニュースを月2回提供する。

地域ものづくり支援事業

- 1) 出展効果の大きい展示会を選択のうえ、地域企業と共同出展し、地域産業・技術をPRすることで受注促進を図る。
- 2) 地域企業を可能な限り訪問し、地域企業の動向・ニーズを把握して報告書を作成し、情報の共有化をしたうえで、受注促進に役立てる。
- 3) 新聞、展示会出展者名簿などへの地域産業技術PR広告の掲載。

【出展予定展示会】

展示会名	時期	目標値	
		引き合い件数	成約件数
機械要素技術展	6月	50件	5件
航空宇宙産業技術展	11月	30件	3件
テクニカルショウヨコハマ	2月	40件	4件
大田区工業技術展	2月	20件	2件

専門家派遣事業

企業が抱える諸問題を解決するために、専門家を派遣して指導する。

(2) 産業技術ネット構築事業

(事業費 4,718 千円・財源 国庫補助金 2,271 千円・県補助金 757 千円・市負担金 1,690 千円)

「関西地区とのビジネス連携構築事業」=「第12回関西機械要素技術展への出展」

- ・開催時期:平成21年10月7日～9日(3日間)
- ・開催会場:インテックス大阪
- ・共同出展企業:5社(予定)

西日本最大の展示会「関西機械要素技術展」に出展し、販路開拓アドバイザと連携しながら関西の企業を中心に情報発信を行なう。

出展体制は、地域企業との共同出展とし、来場者及び出展者に対して当地域の技術をPR・技術情報交流を進めることによって、「新規取引先の開拓」「企業間連携の実現」の推進を図る。

出展後、当地域に関心を示した企業に対し、販路開拓アドバイザと共にフォローアップ活動を展開する。

関西機械要素技術展目標値:引き合い件数30件 成約件数:5件

(3) 産業立地支援事業 (新規)

(事業費 3,148 千円・財源 国庫補助金 2,057 千円・市負担金 1,091 千円)

首都圏在住で当地域の企業動向に精通した中小企業診断士を企業誘致アドバイザとして委嘱する。アドバイザは、各種展示会や独自の情報収集により選定した企業を訪問し、当地域を中心とした技術紹介や進出後のメリットの説明、決め細やかなアフターケアなどのセールスポイントをPRし、企業誘致を推進する。

目標値:訪問件数100件

(4) 首都圏企業ビジネス連携事業 (新規)

(事業費 14,000 千円・財源 前年度繰越金 14,000 千円)

景気の悪化に伴う受注量の減少に対応するため、新たな取引先の開拓を目指し当地域の企業・技術力を直接PRすることを目的に、地域企業とともに首都圏で展示・商談会を開催する。

- ・開催時期:平成21年9月(予定)
- ・会場:大宮ソニックシティ(予定)
- ・出展企業:50社(予定)

目標値:来場企業数1,000社

(5) 支援情報事業

(事業費 10,301 千円 . 財源 事業収入 1,045 千円 . 市負担金 9,256 千円)

企業向け IT 講座、Web 関連講座の開催

- ・企業において IT を有効活用できる人材の育成、IT スキル向上を目指し業務に活用できる企業向けの IT 講座を開催する。
- ・企業においてホームページの作成だけでなく、自社ページへのアクセス UP、ネットでのショップ開設等、内容の充実を図るための企業向けの Web 関連講座等を開催する。

センターからの情報発信

- ・ホームページ、メールマガジンによる最新ビジネス情報を発信する。
- ・県央地域の新品、注目商品等をホームページから紹介、PR する。
- ・書籍、文献、資料等の収集、閲覧
- ・各種ビデオテープの貸出し

企業からの IT 相談に対応

企業からのホームページや IT に関する疑問、諸問題の相談や講座後のフォロー等について IT サポーターによる相談業務を原則毎週 1 回(金曜日)行う。

IT サポーターによる講師派遣、受託研修の開催

企業単位で要望する講座があれば、IT サポーターが企業に出向き出張講座を行う。

センター内部 OA 機器、HP の管理

2. 技術高度化支援事業

○事業費：21,354 千円（前年度 16,720 千円）

○財 源：事業収入 9,306 千円・市負担金 12,048 千円

【事業の概要】

地域企業の生産・開発技術者を対象として、主に初級技術者向けの「金属材料」、「図面」、「機械設計」と中堅技術者向けの「プレス」、「プラスチック成形」を開講し、技術力向上による総合的な受注能力の強化を促進する。

企業が受注を有利に進めるための、品質・製造管理関連のセミナーを開催する。

広域的な受注機会の拡大、新規取引先の開拓、新規市場への販路開拓を促進するため、都内の展示会場にて当地域の加工製品等を一堂に展示・PR する「にいがた燕三条技術交流展」を開催し、首都圏を中心としたメーカーや技術連携を求める企業などに、燕三条地域のものづくり技術力、製品開発力を紹介する。

学生の新たな発想を活用して燕三条地域を活性化するため、新ビジネスに関心のある学生を対象にビジネスアイデアオーディションを実施し、新産業創出に有効なビジネスプランの募集及び実現の支援を行う。

企業のニーズに応じた専門家を招聘し、企業指導・共同開発のコーディネートを行う。

地域の直面する課題解決や新規受注の開拓に有効な新技術について、分野に限定されない研究会を開催する。

産学共同開発による研究会を主催し、地域企業の技術高度化を図るとともに、テーマごとの小規模な研究会やオープンセミナーも随時開催するなど柔軟な情報提供を行う。

(1) 企業人材育成事業

(事業費 1,900 千円・財源 事業収入 1,900 千円。)

技術研修事業

地域企業の生産・開発技術者の人材育成支援を目的に以下の各種講習会及びセミナーを実施し、地域企業の技術力向上を支援する。

【開催講座一覧】

1) 金属材料基礎講座	(2 時間×12 日間 20 名)
2) 図面の見方・描き方入門講座	(2 時間×12 日間 20 名)
3) 機械設計基礎講座	(2 時間×12 日間 15 名)
4) プレス加工集中講座	(3 時間×3 日間 15 名)
5) プラスチック成形技術講座	(3 時間×3 日間 10 名)
6) 知財活用技術講座	(3 時間×3 日間 10 名)

管理技術者育成セミナー(年 1 回程度開催)

製造現場の管理技術、新規受注のための技術開発の考え方及び評価機器の活用方法などについて、著名な企業 OB 等を招いて各種セミナーを実施し、新規受注につなげるための管理技術者の育成を支援する。

(2) 技術支援事業

(事業費 17,445 千円 . 財源 事業収入 7,406 千円 . 市負担金 10,039 千円)

新技術・新材料応用研究会

先進企業の持つ技術の導入や共同開発を進め、随時、航空機関連研究会、高合金加工や非鉄材料などの各分野についての分科会も運営する。

専門家及び技術職員による企業指導・共同開発コーディネート事業 (15 件程度を目標)

製造あるいは開発に伴う問題や疑問等の技術的トラブルについて、企業の現場に赴いて相談に応じて助言を提供し、必要に応じて専門家との共同開発などの仲介を行う。

知的所有権相談事業 (月 2 回程度の個別相談会の開催)

企業の各種産業財産権における疑問点等などについて、技術職員が仲介して弁理士からの各種助言や個別指導を行う。特に特許や実用新案など技術的内容に関する相談に対応する。

にいがた燕三条技術交流展の開催 (新規)

都内の展示会場にて当地域の加工製品等を一堂に展示・PR し、首都圏を中心としたメーカーや技術連携を求める企業などに、燕三条地域のものづくり技術力、製品開発力を紹介し、広域的な受注機会の拡大、新規取引先の開拓、新規市場への販路開拓を促進する。

会 期:平成 21 年 12 月 3 日(木) ~ 4 日(金) (2 日間)

会 場:大田区産業プラザ(PiO)大展示ホール(東京都大田区南蒲田 1-20-20)

ビジネスプランオーディション事業

当地域に対する県内外の学生の認知度を向上させ、地域企業との共同開発を促進させるため、大学生等を対象に、当地域の固有技術を生かしたビジネスプランを募集し、コンテストを行う。優秀な提案についてはそのビジネスプランが実現できるよう支援を行う。(21年度は、製品開発系とイベント系のアイデアの評価基準を変えて、それぞれのビジネスプランを募集する。)

(3) 産学共同開発事業

(事業費 2,009 千円 . 財源 市負担金 2,009 千円)

地域産業に特に有効な以下のテーマに対して、地域企業のニーズに対し大学の専門知識及び人脈を活用したプロジェクトを進める。

接合技術に関する研究会

各種ステンレス鋼や軽金属および耐熱合金など、当地域企業が今後の事業展開を高度化するために必要な、各種材料の溶接及び機械的接合等の高度化を行うための研究会。

制御安全技術研究会

企業における生産設備や各種製品の高機能化と最新の規則や安全技術を身につけるための研究会。

3. デザイン企画事業

○事業費：16,743 千円（前年度 16,962 千円）

○財 源：事業収入 350 千円 . 市負担金 16,393 千円

【事業の概要】

各企業の実情に即した企画やデザイン開発を支援するため、個別相談対応の充実を図る。

企画デザイン提案型産地への転換を図るため、経営者の意識改革を促す勉強会を開催する。

デザイン開発力の向上を図るため、外部専門家とのビジネスマッチングを行う。

競争力のある提案型新商品開発による販路拡大と、開発の仕組みづくりを確立するため、開発工程を一貫支援する新商品開発を行う。

(1) デザイン支援事業

(事業費 11,179 千円 . 財源 事業収入 150 千円 . 市負担金 11,029 千円)

デザイン開発支援

1) 商品企画、デザイン個別相談（目標：40 件）

企業からの商品企画、デザイン相談に対し、センター職員がアドバイスを行う。簡易な作業については共同開発として受託、必要に応じ外部専門家とのコーディネートを行う。

2) デザイン評価制度活用支援、情報発信

デザインの優れた新商品の公的評価を受け、幅広く PR するため、G マーク(グッドデザイン賞)等の取得支援および広報・PR を行う。(グッドデザインエキスポ出展、8月)

3) 外部専門家とのビジネスマッチング支援（新規）

専門家の活用により、デザインの質を向上させるため、地域で活動するデザイナーと企業とのビジネスマッチングを図るイベントを開催する。(デザインギャラリーにて開催、10月)

4) デザインマネジメント力向上支援（新規）

経営者、次代の経営者にデザインの重要性を促すため、経営におけるデザインの役割、デザインマネジメント等に関する参加型勉強会を開催する。(全5回、10名)

デザインマインド向上支援

1) デザインギャラリー企画展、シンポジウムの開催

地域のデザインマインドの醸成を図るため、企画展の開催を行う。

2) デザインギャラリー活用支援

地域のデザイン、美術団体やデザイン教育機関のギャラリー活用に対する支援を行う。

デザイン団体活動支援

1) 県央デザイン団体活動支援（つばめデザイン研究会・三条デザイン研究会・事務局）

2) 県内デザインネットワーク活動支援（新潟DNA）

(2) 新商品企画開発支援事業

(事業費 5,564 千円・財源 事業収入 200 千円・市負担金 5,364 千円)

地域企業における新商品開発の入口から出口(社内・外環境分析、事業計画作成、コンセプト策定、ユーザーニーズ調査、デザイン、開発・設計、量産試作、流通・販売計画、販路開拓)まで3か年にわたり継続的に個別支援し、競争力のある提案型新商品開発により、販路拡大と開発の仕組みづくりの確立を目指す。

「実践！！新商品開発室 '08」(継続)

平成 20 年度において企画、コンセプト策定、ユーザーニーズ調査したテーマを製品化に結びつけるため、デザイン、設計、量産試作などの開発支援を行う。(2社・3テーマ)

「実践！！新商品開発室 '09」

地域企業から応募された開発テーマに対し、社内・外環境分析、事業計画作成、コンセプト策定、ユーザーニーズ調査をワークショップ形式で行う。(全 10 回、募集対象4社)

4. **新事業創出プロジェクト事業** (新規)

○事業費: 10,012 千円

○財 源: 県補助金 3,787 千円 . 市負担金 6,225 千円

【事業の概要】

燕三条ブランドの基本戦略を策定し、地域イメージの向上及び地域全体の付加価値の向上を図る。

平成20年度に経済産業省の委託事業「地域産品IT販路開拓支援事業」として実施したものを自主事業として実施する。農商工の生産者・製造業者・食品加工業者等が連携して埋もれている地域産品の発掘と、より一層のインターネットを駆使した販路開拓を行う。

(1) **燕三条ブランド事業**

(事業費 9,012 千円 . 財源 県補助金 3,787 千円 . 市負担金 5,225 千円)

燕三条ブランド基本戦略の策定

- 1) 燕三条ブランド検討委員会の開催 (年 4 回)
- 2) 燕三条ブランド実行委員会の開催 (年 12 回)

燕三条地域の地域情報の発信

- 1) 燕三条駅に観光情報発信機能を付加
燕三条駅観光物産センターに、観光情報発信コーナーを設置。
- 2) 広域観光推進支援(三条観光協会、下田郷観光協会;事務局)
- 3) トキめき新潟国体向けPR
物産・観光パンフレットの作成。
- 4) 情報発信及びモニタリングのため、首都圏の展示会に出展
インテリアライフスタイル展への出展を予定。

(2) **e 物産市販路開拓事業**

(事業費 1,000 千円 . 財源 市負担金 1,000 千円)

販路開拓事業

- 1) B to C) ショッピングサイトへの地域産品の掲載 (20 商品を予定)
- 2) 消費者モニタリング商品評価への参加 (年1回を予定)

)B to C

電子商取引の形態の一つで、企業(business)と一般消費者(consumer)の取り引きのこと。

企業間の取り引きはB to B、一般消費者同士の取り引きをC to Cという。

インターネット上に商店を構えて消費者に商品を販売するオンラインショップ(電子商店)が最も一般的な形態である。

5. 需要開拓事業

○事業費：39,619 千円（前年度 38,448 千円）

○財 源：事業収入 39,619 千円

【事業の概要】

多様化する消費者ニーズにあわせた商品構成と地場製品の良さをPRすると共に、消費者購買動向や新商品の情報収集を行い、魅力ある店づくりの実現を目指す。

誘客宣伝では、話題性のある観光資源を生かした企画立案を行うと共に首都圏を含めた近隣地域への積極的な誘客活動を推進する。

外商販売等では、地場製品の地産地消を積極的に推進し販路の開拓及び需要の拡大に努める。

(1) 展示・即売事業

（事業費 22,451 千円・財源 事業収入 22,451 千円）

県内外へPRを行い、商品の受注促進を図る。

常設展示即売場の他に各種イベントを開催し新商品・話題商品を広く県内外にPRする。

県内外からの来館者に対し、体験型観光による包丁研ぎ体験等を通じ地場製品のPRを図る。

(2) 燕三条駅観光物産センター事業

（事業費 13,695 千円・財源 事業収入 13,695 千円）

新幹線利用者を中心に地場製品のPRを行う。

展示商品の入れ替えを出展企業に促し、新商品等地場製品のPRを図る。

(3) 貸館事業

（事業費 3,473 千円・財源 事業収入 3,473 千円）

各種展示会、会議などのコンベンション施設として、利用者へのサービスを行う。

物産観光課とジョイントして貸館利用者との合同即売イベントを行い、貸館利用の促進を図る。

食堂事業(特別会計)

○事業費：74,311 千円（前年度 74,311 千円）

○財 源：事業収入 72,000 千円・雑収入 2,311 千円

【事業の概要】

レストラン運営の重点としては、燕三条地域を中心とした県内産農産物や加工品を取り入れたメニュー作りを行うことにより、地場産業の振興及び観光誘客促進に努める。

会議室などの会場へ飲食の提供を行うことにより、施設利用促進に努める。